

草原における農業開発とその影響 —中国内モンゴル自治区を事例として—

Agricultural Development in the Inner Mongolian Grasslands

王 桂 蘭

WANG, Guilan

はじめに

調査地の内モンゴル自治区は、地理的に中国の北部に位置し、北はモンゴル、ロシア連邦と国境を接していて、東北から南西に延びる細長い地形を持っている。東北には標高1500mの大興安嶺山脈が南北に伸び、南の陰山山脈と黄河を境として、モンゴルから続く標高1000-2000mの高原が広がっている。黄河流域に河套平原、大興安嶺山脈の東側に遼嫩平原が広がっている。地形的に高原地域であることから、表土が薄い。または乾燥、寒冷的気候の地域であることから、過度な農業開発に耐えないといわれる。

しかし、万里の長城沿線や東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）との境界線に沿った一部の地域では、秦、漢時代から畑作を中心とする農耕生業が始まり、それらの地域は農牧交錯地帯と呼ばれてきた。そして、それらは北の遊牧勢力の盛衰に伴って牧畜と農耕の消長が繰返される地帯になった。清朝や中華人民共和国成立直後の開墾を受けることによって、そのような農牧交錯地帯はもっと北へ広がる。特に改革開放によって市場経済化が進むことに伴って、内モンゴル全域は生業変化（牧畜から農耕へ）だけでなく、市場経済化の浸透に直面しつつある。

農業開発の進展に伴い内モンゴル地域では、半牧半農に向かう生業変化、「砂漠化」という環境問題、伝統文化の変容などが起こっている。それら変化の中心には、生態環境的に牧畜業にしか適さない地域で、農耕化が進展することによって、その伝統的生業の転換が起こったことがある。この生業の転換とは「牧畜から農耕へ」と「遊牧、放牧から畜舎飼養へ」という二つに分けられる。二つの変化は明確に区別されるのではなく、ある程度同時に進行している。生業変化に伴って、モンゴル牧民の伝統的家畜である「草原五畜」の解体が行われ、自然とともに生きてきた草原遊牧システムが崩れていくことになった。その草原五畜の解体については「解体されて行く草原五畜」（王 2010）にまとめて論じた。この論文において草原五畜の解体の背景には農業開発があることをすでに指摘している。しかしここでは、主に「遊牧・放牧から畜舎飼養へ」の変化を述べ、家畜の種類の変化とその原因を明らかにすることを目指した。本論文では、生業変化の大きな背景でもあり、変化の結果でもある農業開発とその進展及び市場経済化に焦点を当て、「牧畜から農耕へ」の変化とその影響を述べたい。

内モンゴル自治区の農業開発に関する研究状況として、牧畜社会研究の一環という立場から、砂漠化の要因や社会変容の背景として位置づけて分析・考察したものがある（色音1998、鳥日陶克套胡2006、鳥力更2009、恩和2002、ブレンサイン2003、楊海英2004、バト2006、李晓峰2001など）。これら研究者は内モンゴルの環境問題や社会変容の背景として清朝における草原開墾と中国成立直後の農業開発に重点をおいて検討している。しかも農業開発はモンゴル人の土地利用の転換と利用権の変化に関係しているとともに、それら変化に伴う民族運動もあったという経緯があるため、そこでの議論がしばしば民族問題にすり替えられがちであるという指摘もある（小長谷 2010）。

本論文では、先行研究の整理と歴史文献資料を振り返りながら、内モンゴル地域における農業開発の歴史的流れとそれぞれ時期の特徴を生態人類学的観点から検討する。農業開発がモンゴルに与えた影響を人口の爆発的増加による耕地の拡大や農耕化の推進による生態環境の悪化、モンゴル人生活区における半牧半農生業の形成などの側面から論じる。そして、筆者自身の体験と現地調査を加えて、現在の半牧半農社会の実態を描き、生業変化や市場経済化に伴った牧民の生活様式の変容を述べる。最後に総合的に農耕の推進や市場経済の影響による内モンゴルのモンゴル人文化の変容の姿を指摘することを目指している。

1. 内モンゴルにおける農業開発の流れとそれぞれの特徴

内モンゴルにおける草原開墾として、秦、漢朝における第一次開墾（河套地域を中心にしたもの）、清朝時代の開墾（アラシャン盟とホロンボル市の一部を除く全域）、新中国成立直後の第三次開墾（アラシャン盟を除く全域）、1990年以降の市場経済化時代の開墾（全域）という4回の開墾を取り上げる。

1.1 秦朝から清朝までの開墾

表1からは、遊牧勢力の盛衰に伴った農牧交錯地帯における牧畜と農耕の消長を見て取ることができる。中国の歴史では、秦朝までは統一政権が形成されなかった。秦朝は初めて中国を統一して、その統治地域の北境に万里の長城を作ったが、長城外には匈奴という奴隸制政権が成立した。それ以後、中原（農耕文化）と北方勢力（牧畜文化）の交流、衝突、浸透の歴史が開き、万里の長城沿線において牧畜と農耕の消長が繰り返された（バト 2006）。

秦の始皇帝32年（紀元前215年）、秦朝は匈奴を打ち破り、北側の一部の土地を占領して、オルドス草原の一部を開墾した。始皇帝37年、中原地域が混乱に陥ると、匈奴は再びその地域を占領した。その後漢王朝（紀元前206-紀元220年）は、現在の内モンゴルのバインノール盟とオルドス市の一部を開墾し、犯罪者や難民、軍人など100万人が内モンゴルの河套地域に入植して生活するようになった。この時の開墾は内モンゴルの歴史では最初の開墾として記憶されており、草原開墾によって、生態環境が破壊され、農耕が継続できなくなったといわれる。紀元48年に政府はこれら地域の移民に食料と

旅費を与え、故郷に帰らせた（恩和 2002）。

表1 内モンゴルにおける草原開墾（紀元前221年－1616年）

朝代	時期	支配勢力	生業	移民(万人)	開墾された場所
秦	前221－前207年	遊牧民	遊牧		河套、オルドス一部
漢	前206－220年	農耕民	農業北上	100.5	オルドス草原
三国—隋	220－618年	遊牧民	遊牧南進		
唐朝後期	707－907年	農耕民	農業は北、東へ進む		毛烏蘇砂漠形成、ホルチン
遼金元	947－1367年	遊牧民	遊牧		
明	1368－1616年	農耕民	農業	70.5	河套、東部

三国時代から隋までは、中原地域にいくつかの政治勢力が同時に存在していたことから、現在の内モンゴル自治区に相当する地域のほとんどは遊牧民族によって支配された。唐の後期になると北方の遊牧地域が再び中原勢力の支配下に入ることによって、農耕の北上現象が起こった。

遼金元時代、遊牧民族の勢力が中原地域へ進出し、その支配下に入った農耕民はモンゴル地域に自由に出入りできるようになった。農産物に対する需要があったところに農作の担い手が現れたことによって、遊牧政権の下で農耕がモンゴル地域に浸透したのである（恩和 2002）。この時の農業開発は、それまでの開墾と区別してみる必要がある。それまでの草原開墾は、中原勢力がその支配した土地で強制的、かつ組織的に実行されたものであるのに対して、遼金元時代は、遊牧政権下での開発であり、牧民の生業である遊牧に悪い影響を与えないことが基本的な条件として求められていたし、耕地として選ばれる場所は良好な牧地は避けられるように配慮されていた。

明朝に入ると、河套地区では、再び草原を開墾するための屯田兵が現れ、数多くの中原貧民が季節的にモンゴル地域へ出入りした。歴史的には、このような移民たちを「雁行人」と呼ぶ（李曉峰 2001）。「雁行」とは、中国の南北地域を股にかけて、春夏に北へ、寒くなると南へ帰る「雁」の移動のことを指す。大量の移民が流入することによって、草原が再び開墾されるようになり、南部のハラチン、トメド地区には農作地が広がり続けた。以上に述べた草原における開墾の地区的分布は図1に示されている。そして清朝に至るとその政策に応じて、更なる耕地の拡大が起こる。

1.2 清朝の開墾

表2は清朝時代に行われた草原開墾を四つの時期にまとめて示したものである。開墾が行われた時期の特徴、生業変化の状況、移民人数、開墾された具体的地区、耕地面積などについての記述がある。満州族支配下のモンゴルにとって、最初の100年（17世紀半ば－18世紀半ば）は大きな混乱に直面することはなかった。清朝政府は、モンゴルの勢力を押し鎮めるために漢人移民のモンゴル地域への流入を禁止する禁封政策を実施していた。しかし、18世紀半ばごろから中原農民の流入が進み、清朝政府は「借地養民」（モンゴル人地域で漢人流民を安置する）令を公布し、モンゴルの農業開発の推進



図1 内モンゴルにおける草原開墾の略図 (前21年から1638年まで)

出所:「バト2006年 374頁」より引用

を図った。さらに、19世紀後半期に増大した移民人口は、モンゴル社会にかつてない影響をもたらすに至った。20世紀に入って清朝政府の「移民実辺」(移民することによって辺境地域を充実する)という政策が実施されるようになる。これはロシア勢力の南下と日本勢力の北進に対抗するものでもあった(ブレンサイン 2003)。

清朝最初の100年において、明朝から続く南部地域の農耕化がさらに進展した。明朝から開墾を受けた内モンゴルのハラチン、トメド地域においては、清朝初め頃にも相当の耕地が拡大した。開墾が進んだ主な原因はそれぞれの時代に実施された政策にあるはずだが、同時に、当該地域社会の内部要因も考える必要がある。清朝におけるモンゴルホショー¹や寺院は、領内の土地を漢人や早くから農耕化したモンゴル人に貸し与えることによって地代をとり、現金収入を得ていた。そのようなモンゴル人内部の要因によって、それぞれ地区の農耕化が進んでいったと考えられる。

筆者の調査地での聞き取り²からもこの間の事情が明らかになる。バインホア村の祖先たちは1650

¹ ホショーとはモンゴル語で旗を指し、モンゴル人の居住地の県レベルの行政組織を指す。

² 筆者は、2011年の2月から3月に、バインホア村とタビン村において現地調査を行った(調査地については、図5を参照のこと)。

表2 内モンゴルにおける草原開墾 (1616-1911年)

時期	開墾の特徴	生業	移民 (万人)	開墾された場所	耕地面積
1616-1748年	モンゴル人の農作を激励、限定の限り漢人の流入を許可	一部のモンゴル人が耕作に参加	4,2924	ハラチン トメド	81094平方 メートル
1748-1795年	禁止と切れそうな状態	耕作に参加するモンゴル人が増加		ジョスト ジョウオド	
1796-1901年	既成のことを許可しながら私墾を禁止、遊牧に影響をさせない限り許可	耕作に参加するモンゴル人が増加	一年で平均200世帯ぐらい増長	ジョスト ジエリム	
1901-1911年	全面開墾	耕作に参加するモンゴル人が増加	150	全域	西部757万ム 東部2450万ム

年ごろまでは現在の内モンゴルの南部に当たるトメド旗に生活しており、早くから農耕化したモンゴル人であるという。1650年ごろになってトメド旗では、人口の増加と土地の悪化が著しくなった。その時期に現在の通遼市フリエー旗に当たる場所で立派な仏教寺院³が建てられ、寺院は広い土地を持っていた。その寺院の耕地で労働力が必要



図2 バインホア村の移住経路

トメド → フリエー → ジャールト
出所：バインホア村の調査から作成

³ 村人によると清朝の始皇帝であるノルハチは、1644年に入関（東北から中原へ）したとき、現在のフリエー旗にあたる場所の小さな寺の僧侶から入関の予言を受けたことがあり、入関後にこの場所に大きな寺院を建て、大面積の土地を与えたという。

とされたことがあり、村の祖先たちは悪化した生活環境から現在のフリエー旗に当たるところへ移住してきたという(図2)。

このような内外条件の下で内モンゴルの南部地帯において、農牧交錯地域が形成され、それが北方へと拡大していった。内モンゴル草原でははるか秦朝から農業開発を行ってきたが、清朝までの農業開発はモンゴルの伝統的生業に大きな変化をもたらすものではなかった。清朝からの草原における農業開発の影響は深刻であり、内モンゴルの南から北、東、西へとあらゆる地域まで進んでいった。その農耕の浸透は新中国成立後も続くことになる。

1.3 新中国成立直後から改革開放までの開墾

1949-1981年までの時期を中国では、改革開放までの計画経済期とする。1949年に新中国が成立したが、政府にとってのこの直後の重要な課題は、社会を安定させることであった。国内戦争(1945-1949年)における共産党のスローガンは、「誰でも平等で、誰でも農地を持てる」であった。それを実現するため1947年から土地改革が始まり、誰でも土地を持てるようになった。続いての問題は、農民と地主、牧民と牧主、農民と牧民の間の社会矛盾に慎重に対応するということであった(バト2006)。この問題に対処するために農村集団化が進められ、1952年から生産合作社が、1958年からは人民公社制が導入された。

1958年以降の解決すべき問題とはまず、貧困から脱出することであった。そしてこの時期の「農牧結合経営」政策の方針により、農耕指導の名目で他旗から農耕経験者として、早くから農耕化したモンゴル牧民が移住させられた。この政策の事例として、バインホア村の第二回目の移住を取り上げよう。1650年にトメドからフリエーへ移住したバインホア村の祖先たちはこの地(フリエー)で300年ほど農業を行うことにより、人口の増大や土地の悪化という困難を抱えるようになった。そして、政府の移住政策に従った選択を行うことになり、1964年にフリエーから現在のジャルト旗のバインホア村に移住してきたという(図2)。

1966-1976年までの「文化大革命」時代は政治的に不安定な時期で、耕地面積が増えていないことが、図3から明らかである。1978年になって、「文化大革命」時代の政治混乱が押し鎮められ、1979年からは改革開放が始まる。生産を個人に請け負わせるという大きな改革が実行されるのは1982年のことである。1982-1992年の時期は中国では、市場経済への過度期とされる。この10年間、牧民の生活水準が大幅に上昇したといわれる。ただし、農耕地だけが請負されて、個人放牧地に対する請負制はまだ実施されてなかったので、牧民が放牧地を耕地として開墾し、農耕を行うということも少なかった。いいかえれば、市場経済の影響が人々の生活に大きく及ぶことはなかった。そのため、耕地はそれほど増加しなかったことが図3から読み取ることができる。

1.4 市場経済化時代の農業

1992年の鄧小平の「南巡講話」を境に、中国は本格的な市場経済期を迎えることになる。この時期に内モンゴル地域では、放牧地の分配が行われ、個人放牧地が生まれた。バインホア村の放牧地は1997年に分配されるようになったという。この時期までに国が農作物の作付から収穫、買取りまでに関与していた計画経済が終了した。経済体制の変化は牧民の生活にも変化をもたらした。この時期から、家畜本体や、カシミア、農作物などの売却は村回りの商人に頼るようになった。村人によると、村回りの商人とは個人や家族的経営体であり、価格は非常に不安定であったという。商人は殆ど漢民族の人間であり、言語が障害となり騙される事もしばしばあったといわれる。

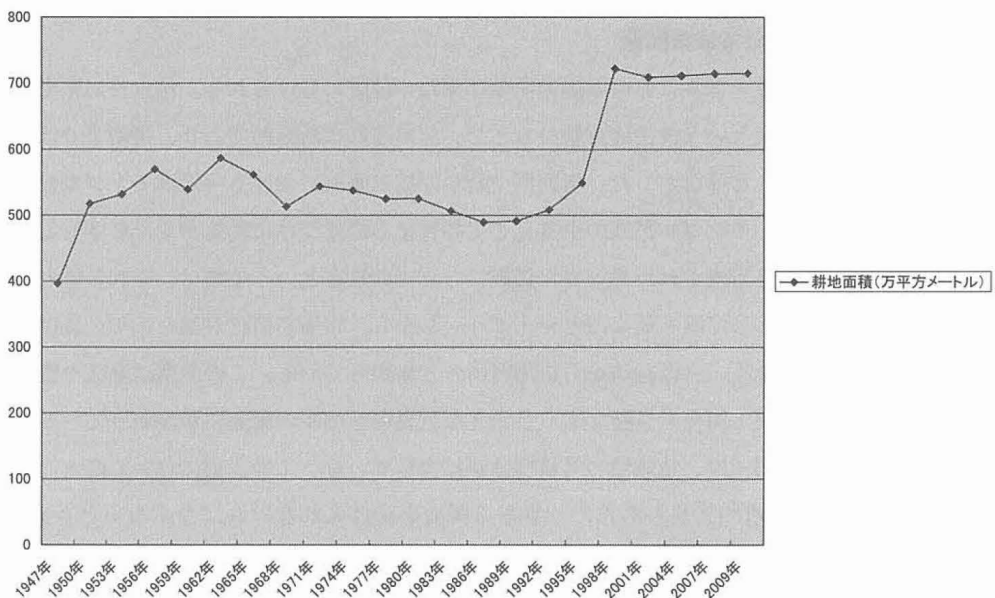


図3 内モンゴル自治区成立後の耕地変化

出所：『内モンゴル統計年鑑2010年』より作成

市場動向に応じていたこの時代に、牧民が放牧地の一部を自作耕地、あるいは貸し出し耕地に変えたという。筆者の調査でも、この時期に放牧地の耕地化が進んだことが明らかである。筆者がインタビューしたタビン村の30歳の男性は、漢語を話せる人間として、村人の牧草地を貸し出す際の仲介人になり、大面積の牧草地を貸し出したという。そのため、個人放牧地での耕地が広がり、新しい草原開墾が行われたといえる。タビン村と比べ、バインホア村は移民村であり、村人が所有する土地は比較的少ない。それとともにバインホア村のモンゴル人は農作の経験持つ者である。それらの理由で土地を村外の人に貸し出さず、できる限り自分たちで農作業を行ったという。村人は現在耕作している土地が5-10年後に、荒廃したり「沙地」になったりすることを恐れながら耕作している。2009年に

なって耕作地の拡大が問題視され、大面積の耕作地占有者が罪を問われるようになることにより、放牧地の開墾が一時止まることになった。

1992年以降の開墾は、牧民が土地所有者の立場になってから行われたものであり、市場経済に飛び込んだ時代の牧民の自発的選択によってもたらされたものだと考えられる。この点から見れば1992年以降の開墾が与えたダメージは非常に深刻だと考えられる。21世紀に入ってから内モンゴルの砂嵐が北京、天津などの隣接した大都市にまで被害をもたらしていることにより、中央政府はこの問題に目を向けるようになった。開墾禁止の令が出されたこともあったが、小規模な開墾は行われ続けていることが、図3からも明らかである。

1.5 内モンゴルにおける農業開発

以上述べた通り、内モンゴルにおける農業開発は概ね4段階に分けられる。相当長い歴史を持っているが、遊牧勢力の盛衰という政治的背景のもとで、その流れは断続的であり、清朝までは遊牧のあり方が大きく変化することはなかった。清朝期や新中国成立直後における開墾はモンゴル牧畜社会に大きな影響を与えたが、モンゴル民族の生業としての牧畜の位置づけに動揺がもたらされることはなかった。長い歴史を経て形成されたモンゴル民族にとっての牧畜という生業は、それら歴史における変化を内部的な多様性として取り込んだといえよう。しかし、市場経済化が進む近年、農耕への変化が加速しているだけでなく、生業経済から市場経済へと転換している。この転換は漢化や農耕化というだけでなく、経済発展・開発を目指すもっと大きな世界的レベルの動向にかかわっている。

市場経済化が進む中国では、地域間の経済格差が拡大している。この過程において内モンゴルのような辺境地域は貧困地域へと落ち込んで、更なる開発を受け入れなければならないとされている。2000年からは、西部地域の環境問題や貧困問題を解決するために「西部大開発」戦略が出され、そこに、生態環境の回復や貧困からの脱出という目標が掲げられている。この事業に応じて牧民は故郷から追い出され、都市部に近い生態移民村に移住させられ、畜産物を効率的に市場に提供するという機能を担うことが期待されているのである。

今や、資本主義的市場経済は世界のすみずみまで浸透している。1979年から改革開放された社会主義中国は、それまでにない新しい世界を経験するようになった。1980年代からの生産請負制度や1990年代の草原地域における放牧地の個人分配などが生産や土地における私的役割を大幅に拡大することになった。そして、市場経済の浸透によって、牧民は短期間で現金収入をもたらすカシミヤヤギを飼養すること（王 2010）や個人用放牧地に畑を作ったり、放牧地を貸し出すようになった。それらの牧民の対応は、それまで長い期間維持されてきた地域の環境と人間の営みの間の安定的な関係を根こそぎにしてしまう可能性をはらむものではないかと懸念されるのである。

長い歴史をもつ内モンゴルにおける農業開発はこの地域にさまざまな影響を及ぼしてきたはずであるが、以下では、第二章で、牧畜から農耕への変化による環境、生業、人口への影響を述べ、第三章

では、生業経済から市場経済に転換することによってもたらされた牧民の生活様式の変容を取り上げる。

2. 農業開発が草原に与えた影響

2.1 人口の増加と民族構成の変化

農業開発が進むことに伴い、漢人の移民が大量に草原に流入した。その移民たちは内モンゴル草原の人口の増大や民族構成の変化を招いて、モンゴル人の地域内移住をもたらした。調査村のバインホア村の移住はこのような背景のもとで繰り返された。農耕する漢人がモンゴル地域へ流入することに伴って、流入先の人口の増加やそれに伴う土地の悪化が起こる。その状況から脱するためにモンゴル人の地域内移住が起こるのである。このような流入や移住を長い間繰り返すことにより、モンゴル人の自治区である内モンゴルにおいて、モンゴル人が少数者になり、漢人が多数者になった。表3では、清末の東部三盟のモンゴル人人口と漢人人口を示し、図4で、自治区成立後の人口変化を示している。表3にあるように、すでに清末において東部3盟のモンゴル人人口の比率はいずれも低く、一番高いジョスト盟でも約22%にすぎない。

清末においてすでに圧倒的に多かった漢民族は、その後も増加が著しい。現在の内モンゴル自治区の総人口2422.1万人（2010年）のうち、モンゴル人は402.95万人で、総人口の16.6%を占めているにすぎない。人口の継続的増加は、内モンゴル東部地域の人口密度を高くしたが、それに伴い、漢人移民の圧力から北へ移住するモンゴル人も多くなった。農耕化した地域で粗放的な農業の知識を身につけたモンゴル人たちが移住して、その移住先で農作を行うようになり、さらに農耕地が拡大するということになっている。

最初は、万里の長城や東北三省と接していた地域の人口増加が著しかった。間もなくその増加した人口圧力から逃げるため北と西への移住を行った。人口の圧力や農地の拡大に伴い、農耕に適さない地域の土地が荒廃し、砂漠化がもたらされるのである。

表3 清末の東部三盟のモンゴル人人口と漢人人口の状況

盟の名称	モンゴル人人口	比率%	漢人人口	比率%	総人口
ジェリム	193,000	7.7%	2,300,000	92.3%	2,493,000
ジョスト	209,955	21.6%	760,000	78.4%	969,955
ジョウオド	116,741	16.7%	583,000	83.3%	699,741
合計	519,696	12.5%	3,643,000	87.5%	4,162,696

出所：(李晓峰 2001年)より作成

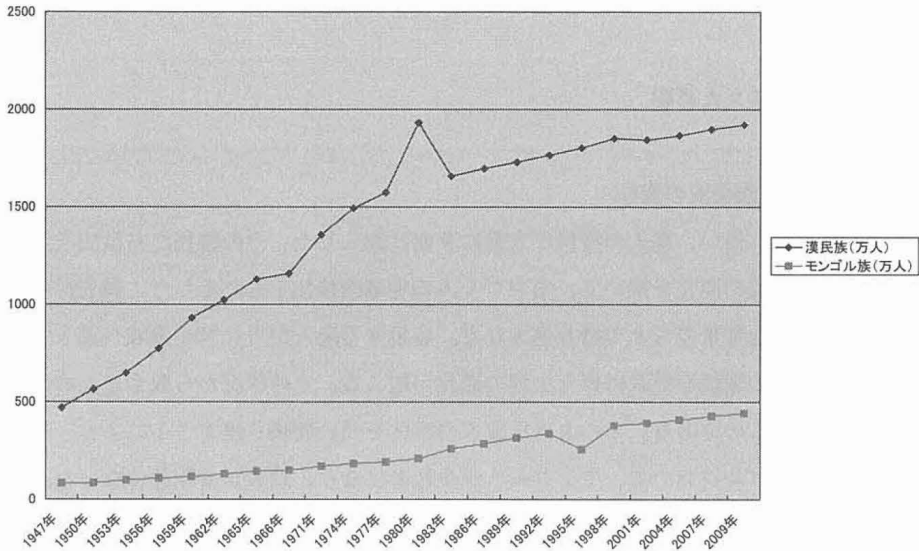


図4 自治区成立後の人口変化

出所：『内モンゴル統計年鑑2010年』より作成

2.2 生態環境の悪化

内モンゴル地域は生態環境的に農耕に適さない。モンゴル人は昔から主に遊牧する生活を行い、彼らの生存環境を守ってきた。しかし長い間開墾のダメージを受けた内モンゴルはもはや美しい草原とは言えなくなっている。現在の内モンゴルは全域的に草原の砂漠化や退化が進んでいる。内モンゴルの総面積が118.3万平方kmのうち、砂漠の面積が11.64万平方kmで総面積の9.83%を占め、「沙地」⁴面積が11.65万平方kmで、総面積の9.84%を占める。

砂漠や沙地の拡大と同時に内モンゴル草原の退化も著しい。草原の「退化」とは草原の土壌の荒廃や植物の衰退、水脈の減量などを含める、草原の総合的衰退を指す。表4では、内モンゴル地域における退化している土地面積とその比率を示している。新中国成立後の1960年の天然草原面積は8.67億平方メートルあったのに対して、1980年代には7.88億平方メートル、1990年代末に7.4億平方メートルにまで減ってきている。このように最近の30年だけで、1億平方メートルほどの草原が減少して、減少率は11.5%になった。1947年には、内モンゴル地域で、一頭のヒツジあたりに11平方メートルの牧草地があったが、現在、2平方メートルしかないという指摘もある（李曉峰 2001）。

最近の20-30年の短期間に放牧可能な草原の面積が縮小したという点から見ると、過放牧が草原の

⁴ 砂漠と沙地について、中国では乾燥など厳しい気候条件下で自然に形成されたものを砂漠と呼び、人間の活動で砂漠に似た状態になったものを沙地と呼んで区別する。

砂漠化の張本人という説明が成立するようにもみえる。内モンゴル環境保護局の調査によると、内モンゴル自治区の食草家畜は412億頭あり、一年間必要とされる乾草が352.64億キロであるのに対して、66.05億キロの乾草が欠けるのであり、短欠率が18.7%になっている。全自治区の33か所の牧業旗の内28か所の旗で過放牧が行われており、乾草の短欠率が20%になっている。この数字から見ると過放牧問題は確かに存在している。

しかし、過放牧の背景には、放牧を行う基盤としての草原がもはや豊かな放牧地ではなくなったことと、放牧地が縮小したことがある。現在の通遼市、赤峰市、ヒンガン盟などの農耕地帯はそもそも豊かな遊牧地域があった。豊かな遊牧地域であればあるほどが農業開発の圧力を受けやすくなるといえる。内モンゴルの東部平原は、地域的に内陸河川が多く流れており、比較的豊かな水資源に恵まれている地域である。農業開発をするために、内陸河川ごとにダムが作られ、河川の流れがせき止められる。乾燥地域の内陸河川とは、そもそも河川の水が豊かではない。にもかかわらず、農業開発のために水資源が利用され、周辺の草原は退化に至る。現在の通遼市、赤峰市の多くの地区は、ホルチン沙地に属するようになっている（図1）。

1980年代から内モンゴルに入って薬草を採掘することが盛んになり、毎年10万人ぐらいの人がそのため流入して、一年間で1.5～3万キロの薬草を掘り出したという。薬草の内、主に内モンゴルの中、西部に生える「髮菜」と言う薬草が注目されている。この薬草の名前は、中国語の「発財」と同じ発音をする。健康に良い、食べた人に財運を与えるなどの理由で中国では有名な料理になった。その薬草が草原に広く分布していて、それを採掘するために広い範囲の牧草地が掘り起され、採掘に使う鋭い熊の手で別の草の根まで掘り出されてしまった。そのため10年間で1.95億ムの牧草地が失われることになったとも言われる（李曉峰 2001）。

内モンゴルの砂漠化の原因は人為的であり、人口増加、耕地の拡大、過放牧、過掘出しなどが草原の生態環境を悪化させた。環境の悪化が政府の注目を引きつけることになり、近年政府は、「退耕還林」、「退牧還草」などの政策を実施している。しかし政策が不徹底であることや市場経済に踏み込んだ牧民の現金意識の高まりもあって、今後の環境回復には多くの課題が残されている。

表4 草原の退化状況

地域	シリングル	通遼	赤峰	オールドス	アラシヤン
総面積 (km ²)	202,600	59,500	90,000	86,800	270,200
退化の比率	29%	44%	73%	80%	90%

出所：(李曉峰 2001年)より作成

2.3 農牧交錯地帯と半牧半農的生業

農牧交錯地帯とは、農耕と牧畜の中間に位置づけられ、どちらの形もとりうる地域のことである。中国北方の農牧交錯地帯は、東の大興安嶺山脈から始まり、陰山山脈、オールドス高原を経て雲南省の

西部まで続く。内モンゴル自治区のうちで、最初に農牧交錯地区となったのは黄河流域に当たる河套平原や万里の長城から近くのジョスト盟とジョウオド盟の南部地域である。その地域は、万里の長城を境に中原地区と接しているため、漢人移民の開墾を受けやすい地域であった。東部地域においては、

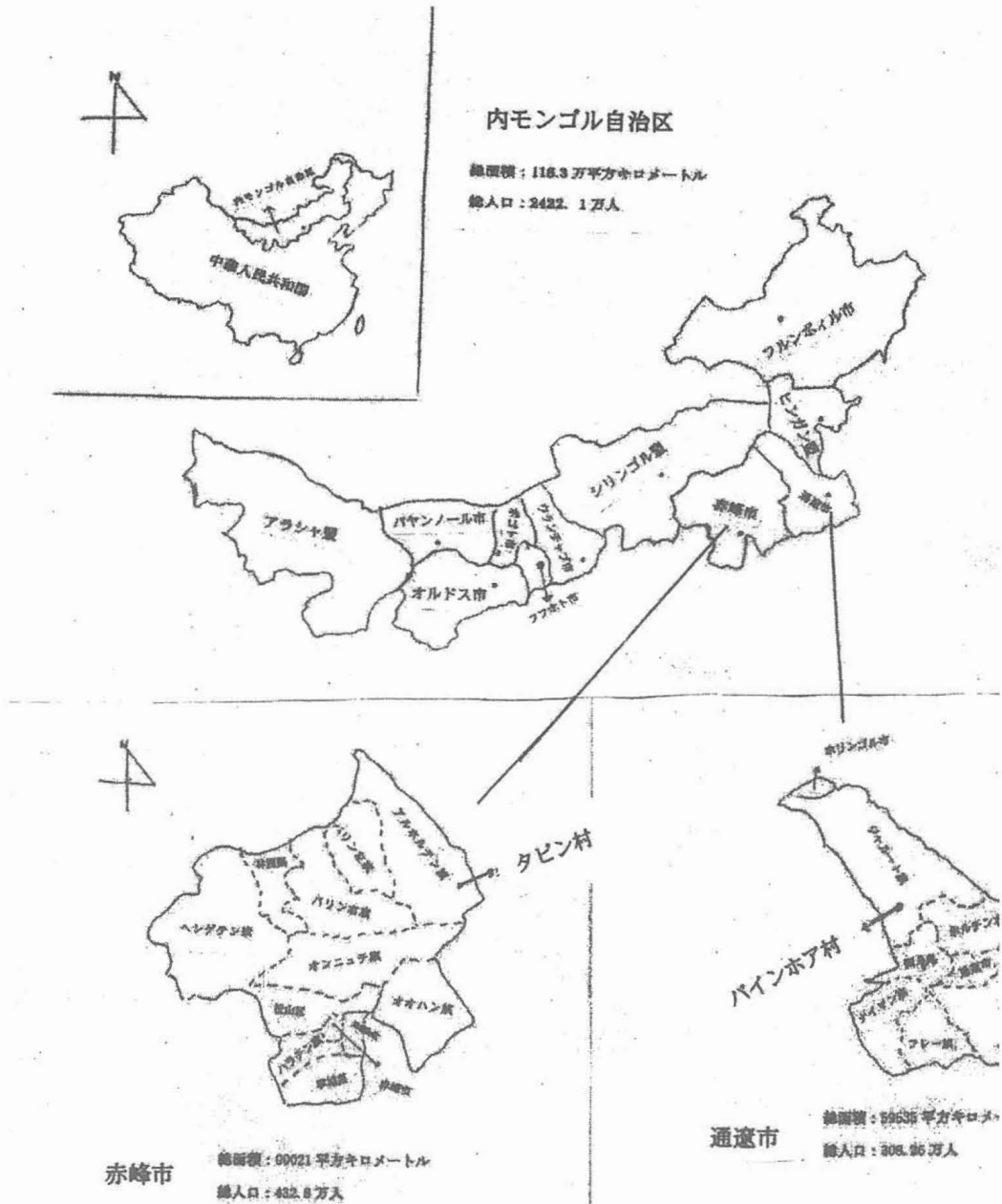


図5 調査地である内モンゴル自治区赤峰市アルホルチン旗のタビン村と内モンゴル自治区通遼市ジャールト旗のバインホア村
 出所：内モンゴル自治区地図より作成

最初は、ジョスト盟の5つの旗が開墾され、その後ジョウオド盟、ジェリム盟へと広がって、北へ進んでいった。1907-1911年の間ジョスト盟、ジョウオド盟の総面積の63.9%を占める地区が開墾され、ジェリム盟の総面積の38.5%を占める地区が開墾された。長い間開墾にさらされたその地域の農耕化を示すため、筆者の調査した2つの村について、その概容を述べよう。

調査地のタビン村は、現在の内モンゴル自治区赤峰市の北部のアルホルチン旗のシヨゲン郷（ソム）に属する。赤峰市は、1983年10月までジョウオド盟と呼ばれていたが、現在赤峰市となっている。1999年10月にその隣のジェリム盟も行政組織上「通遼市」に改められた。これらの行政組織上の変化の例は、内モンゴル自治区の漢化の状況を示したのものである。もう一つの調査地であるバインホア村はジェリム盟北部のジャルート旗のウリジムレン郷（ソム）に所属する。生業別の分類において、タビン村は牧畜村として、バインホア村は半牧半農村として記載されている（内モンゴル統計年鑑2010）。本論文ではこの分類に基づき、タビン村を牧畜村、バインホア村を半牧半農村として取り上げる（図5）。

表5、6は半牧半農村のバインホア村も牧畜村のタビン村も農耕を行っていることを示している。バインホア村は農業を主としていることが明らかである。調査対象世帯として、村の家畜を飼養する世帯を取り上げたにもかかわらず、どの世帯も収入の半分以上は農耕から来ている。タビン村は牧畜村であるといえるが、村人の平均生業収入の半分以上が農耕から得られている。

調査地の人々は、「生活が良くなっている」という。村人のいう生活がよくなっているということは、現金収入が多くなっていることを指し、生活環境の悪化や伝統生業の変化をそこに含めてはいない。「現在生活が良くなっている」という人々の印象の根拠になっている経済的利益という側面が、これから悪化していくと考えられる生態環境という側面より優先されている。このような実態は調査地の二つの村だけではなく、内モンゴル全域に当てはまると考えられる。内モンゴル全域で現在農耕をまったくしていない地区はない。しかし生活文化という観点からみれば、牧畜村は半牧半農村と比べ、より伝統文化を保持しているといえる。以下の第三章では生業変化だけでなく、市場経済化に伴った生活様式の変容を述べる。

表5 2つの村の基本状況

村名	世帯	人口	収入/人	土地面積 (万ム)	耕地面積 (万ム)	利用可能の草 場 (万ム)	2009年年末家畜頭数	
							大家畜	小家畜
タビン村	250	932	4560	15	0.9165		大家畜	小家畜
							1654	14741
バインホ ア村	500	1083	4750	10.25	1.2304	6.642	ウシ	小家畜
							321	2862

注：①1ム=666.66平方メートル

②小家畜にヒツジとヤギが含まれる。タビン村の小家畜の中ヒツジが1万頭、ヤギ4千頭以上。バインホア村の小家畜の中ヒツジが200頭ぐらいで、他はヤギである。

③大家畜に牛と馬が含まれる。タビン村に今100頭ぐらいの馬がいる。

④バインホア村は移民村であるため、土地面積はタビンと比べて小さい。

表6 2つの村の生業別収入

村名	村人	年齢	農業収入 (元)	家畜収入 (元)
タ ビ ン	ヘシゲ	49歳	2万	9万
	フセラ	40歳	7万	5万
	テケシ	42歳	3万	11万
	ハス	41歳	7万	5万
	セレン	45歳	6万	3万
	サイン	40歳	5万	5万
バ イ ン ホ ア	エルデニ	56歳	3.4万	6000
	ジョリゲ	45歳	6.5万	2.5万
	シンジラ	28歳	5.2万	4.8万
	徳明	36歳	4.5万	無し
	金鑰	45歳	3.65万	1.75万
	秀蘭	43歳	10万	無し

注：2010年の収入を示している

3. 「タリヤチンモンゴル」生活

筆者は1997～2007年にかけて中国新疆地域内で暮らしており、断続的な調査研究を行っていた。新疆は中国の少数民族の一つであるウイグル人の自治区とされるが、新疆でも17万人のモンゴル人が生活しており、彼らはモンゴル人の伝統文化を比較的よく保持しているとされる。新疆のモンゴル人は内モンゴル（特に内モンゴル東部）のモンゴル人を「タリヤチンモンゴル、ヒタドダンサイン、ガハイマハイデナ」（農耕モンゴル人、漢語が上手で、豚肉食べる）という。そこには、内モンゴルのモンゴル人は生業的に農耕へ転換しただけではなく、文化も変容したという意味がこめられている。

すでに述べた通り、タビン村は内モンゴル地域の牧畜村とされているにもかかわらず、村人の生業収入の半分は農業から得られている。バインホア村は半牧半農村とされていて、人々は主に農業収入で生活している。筆者はそのような二つの村において、それらの文化変容の段階を明らかにするため、村人の名前、学校における使用言語や家庭での日常言語、食生活、年間行事についての比較調査を行った（2011年2-3月）。その結果タビン村の村人の人名はほとんどモンゴル語の名前であるのに対して、バインホア村の村人の1969-1979年代に生まれた人々の名前に漢語の名前が多い。1969年代以前に生まれた人々の名前にも漢語の名前があるのが、1980年代以後生まれた人々の名前で漢語の名前はごく少なくなっている。どうして1980年代以後は、漢語の名前は少なくなったのか、という点については今後の研究で論じるが、一般的に言って、タビン村と比べバインホア村の人名は漢化されている。

学校における使用言語については、モンゴル人が通っているモンゴル学校ではモンゴル語を使用し、

漢語と英語も教えている。内モンゴル全域において、市場経済化の進展に伴って漢語の有用性が高まっているという背景がある。自分がモンゴル語の教育を受けた親たちが子供を漢語学校へ入れるという例も多くなり、モンゴル語で学校教育を受ける生徒は激減している（1990年の22.5万人から2004年の13.8万人）（アルタン・バートル 2010）。

家庭での日常言語としては、バインホア村はより漢語を多く使用している。モンゴル語の文法に漢語からの借用語を取り入れることによる変化したモンゴル語の東部方言の普及した村である。実はタビン村の属する赤峰市もモンゴル東部方言地域とされる。しかしタビンの村人はより標準的なモンゴル語に近い言葉を使用している。

食生活については、どちらの村も一見したところ、米、野菜を食べていて、食糧の半分は購入されている。食生活について注目されるのは豚肉である。二つの村のどちらの牧民も豚を飼っている。実際に遊牧するモンゴル人は豚を飼わない。遊牧する生活に豚は適してないからである。内モンゴルのモンゴル人は農作を行って定住化することにより豚を飼うようになった。本来の伝統的な食品に含まれるはずのない豚肉が普及し、現在豚を自家食用だけでなく、売却のためにも飼っている。

筆者の大学時代（中国中央民族大学、1993～1997年）のクラスメートの18人（全員モンゴル人）の出身地は、内モンゴル赤峰市が2人、内モンゴルヒンガン盟が2人、内モンゴル通遼市が9人、新疆が5人であった。筆者は通遼市の北部の牧畜地区出身であり、ヒツジの肉も食べていたのに対して、ヒンガン盟からの2人と通遼市からの8人を合わせた10人は比較的早くから農耕化した地区に生まれた人々であり、「ヒツジの肉はくさい」と言って全く食べなかった。彼らのいうヒツジの肉とは、遊牧されているヒツジの肉ではなく、畜舎のくさい空間で飼養したヒツジの肉というイメージなのである。それは「遊牧・放牧から畜舎飼養へ」と変化しつつある年代の「タリヤチモンゴル」にとっての食文化の変化を示していると考えられる。そして牧畜民出身のモンゴル人が「ヒツジは汚いからヒツジの肉は食べない」という人も出てくるのだと思われる。生業基盤を失った食文化は変容する運命にあることを示す事例だろう。

モンゴル人における年中行事としてとくに重要なものは、春を迎える「チャガンサラ」（白月を意味する旧暦正月）と、毎年夏秋に行われる「オボー・タヒホ」（オボーを祀ること）に伴う「オボンナイリ」（オボー祭り）があげられる。旧暦正月を指す「チャガンサラ」は毎年の2月ごろである。2011年に筆者が調査に入った時期はちょうど「チャガンサラ」であって、2つの村の年中行事を比較することができた。図6の家の主人（バインホア村、男、47歳）はモンゴル語の小学校教育を受けた経歴を持つ者であるが彼の家のドアには漢字で書かれた「春聯」が飾られている。このようにバインホア村の年賀の絵や「春聯」は漢字で書かれ、農耕生活や農作業の収穫を祝福するものが多い。それに対して、タビン村ではモンゴル語で書かれた家畜に関わる内容のものが多く見られる。実は、「春節」の時期にドアに「春聯」を貼る文化はモンゴルの伝統ではなく、農耕をする漢民族の習慣である。村人によると、そもそもチャガンサラにおけるお祝いとしては、自家産の畜産物や農産物が使用されて

いたが、現在は完全に購入した物を使っているという。

「オボータヒホ」に伴う「オボンナイリ」については、今後稿を改めて詳しく述べることにするが、本論文では2つの村のオポーの変容について概観する。オポーとは、草原で石を積み上げた塚形のものである。オポーは土地と土地の境界を表し、天神、地神を祀り、祖先を祀る場所である。さらには旅人が道中の安全を祈願する場所でもある。重要な役割としては、早魃が訪れた季節に雨を願う雨乞いのための祭壇、ないし災害や病を防いだり自然の豊かさや人間の健康、家畜の繁殖を願ったりするときの祭壇でもある。オポーを祀るために「オボンナイリ」（毎年の7～8月）を行う。「オボンナイリ」ではプフ（モンゴル相撲）、競馬、弓射の三つのゲームをする。その点では「オボンナイリ」は祭祀文化というだけではなく伝統スポーツの主な伝承母体としてモンゴル人のアイデンティティの確認および強化に重要な役割を果たしているともいえる。しかし近年オポーの変容が著しい。

タピン村は村のオポーを持ち、毎年の旗レベルのオポー祭りにも参加している（図7）。しかしオポー祭りを行う祭祀の形式やそこで行うスポーツの種類は変化しているという。形式についてはより単純化され、スポーツについては、プフ（モンゴル相撲）だけするようになってきているという。それに対してバインホア村はオポーを持たないし、祭りもしないという。村人の祭祀文化といえば、お墓参りに行く祖先祀りがその代表ということになる。お墓参りは毎年の4月5日前後に行われる。実はそれは中国農耕時節の一つである「清明節」であり、農作業の開始を告げるものであるとともに、祖先祭祀も行うという農耕民族である漢民族の習慣である。村人によれば、現在葬式における儀礼的行為が少なくなり、礼金のことが重視されるようになってきているという。

長い間の生業変化を経験してきた内モンゴル牧畜社会は、現在生業経済から市場経済という転換を受け入れようとしている。その生業経済から市場経済への転換の過程について、市川（1997）はその過程において「生業と資源利用の特化が促進される」と述べているが、内モンゴルの場合も、生業と資源利用の特化が急激に進展しているのだと考えられる。それは通常、自給用の余剰産物の売却に始まり、次第に市場販売部分が増加するとともに商品畜産物や商品作物以外の物の重要性が低下するという形で進行するのだといわれる（市川 1997）。内モンゴルのモンゴル人は、現在そのような市場化の道を歩み、生業基盤を失うだけではなく、食生活、言語、年中行事などのような生活の最も基本的な部分にもその影響が浸透しているのだと考えられる。

終わりに

内モンゴル草原は歴史的に牧畜生業が成立した地域であるが、それはこの地域の生態環境が牧畜に適合的だからである。しかし草原は相当長い農耕化の歴史を持っている。本論文では長い間、経済的効果という観点から宣伝され、実施されてきた農業開発が、内モンゴルのような表土が薄く、寒冷強風の高原地域には適さないものであったことを明らかにした。その地域は農耕化の道を経て、今、市

場経済化へ飛び込んでいる。市場経済化はその社会の自律的な調整機能を弱め、その地域の更なる環境破壊を助長する恐れがあると考えられる。

政策を決定する側がこの社会の発展モデルを設計する時、この社会を支えてきた生業やその生業を基盤として蓄積されてきた人々の知識や認識を重視しなければならない。中国最初の少数民族自治区として成立した内モンゴル自治区の経済建設と社会発展は、環境に適した生業様式の継承と発展という基盤から考えなければならない。最近、農耕地域における「退耕還林」、牧畜地域における「退牧



図6 ドアの漢字の春聯飾り (バインホア村) 2011年2月に筆者が撮影



図7 アルホルチン旗のオボー 2011年2月に筆者が撮影

還草」という政策が実施されている。その政策は、退化した生態環境を回復しようとする意味で当該地域の産業選択上の理性的反省であると考えられる。しかし、植生を回復するという生態的側面だけではなく、当該地域の持続的発展をもたらすためには、その地域に適する生業様式を重視しなければならない。

牧畜地域では、農業を行うことにより農作物の芯や枝などが家畜の餌になり、家畜の糞は農地の肥料になるという点があることから、牧畜と農業を同時に行うべきだという考え方がある（王来喜 2008）。筆者の調査地であるバインホア村の現在の状況からも牧畜と農業は互いに補い合っているように見える。しかし村人によれば、家畜を持たない世帯が多くなって、家畜の糞を肥料にする世帯は非常に少なくなり、大量に化学肥料を使っているという。そのことにより土地の荒廃も起こっているという。家畜の糞は確かに土地にエネルギーを注ぎ、草原の豊かさを守る資源である。しかし現在草原の退化により家畜は、自然の植物を餌として取ることはできなくなり、農作物の芯や枝を食べる「畜舎飼養牧畜」の時代を迎えているのである。

歴史的に農耕化の時間は非常に長いことはすでに述べた通りである。畜舎飼養は、退化した草原環境に対応するため生まれたものでもある。はじめのところで述べた通り、「農耕化」は、これまでの内モンゴル牧畜社会の変容を研究する人々に注目されてきた。本論文では、農耕化の影響を示すのみならず、市場経済化が進む近年の変化を取り上げ、これら二つの変化を明確に区別する観点が、その全体像の理解にとって不可欠であることを主張した。

最後に留意しておきたいことは、この市場経済化の中であって、遊牧的知識を生かしている牧民の行動がいまだに認められるという点である。タビン村とバインホア村の家畜を持つ世帯は、夏になると村から離れて、個人放牧地で「オトル」という宿営地を作るようになっている。家畜の改良に反対し、生態環境に適する在来家畜を飼うように変化する傾向もある。村人によれば、「オトル」に出たら、定住地の畜舎を離れ、家畜に比較的に広い空間を作り、可能な限り一時放牧も行うという。バインホア村の45才の女性は、19年前結婚する時、結婚贈与として親から17頭のヤギと3頭のヒツジをもらったが、そのヤギとヒツジは、現在あわせて200頭になっているという。ヤギを完売して農耕だけすれば、労働力分配上にも楽である。しかし、ヤギを完売したら寂しくなると考えて家畜飼養を続けているのだという。

「ヤギを完売したら寂しくなる」という村人の考えが、モンゴル人における牧畜文化特有の思考である。モンゴル伝統文化は遊牧生業を基盤とし、モンゴル民族に固有の文化システムを作りだしたのである。農業に適さない地域では、その地域の気候条件や環境に適した家畜を馴致し、それらの家畜の種類を組み合わせることで、自然に適応してきた。そして長年の経験を通して、蓄積された知識が民族に固有の観念世界を構成しているのだと考えられる。牧畜から農耕への変化を経て、市場経済へ飛び込んでいく過程でこのような知識はいつまで維持されるのかは定かではない。しかし、それらの存続を困難にする条件を読み解きつつ、その一方で、このような大きな圧力の基でも生き残ることに

なるものとしては何かについて、現時点における見通しを立てることは、本研究における今後の課題である。

謝辞

本論文の執筆にあたり、指導教員の北村光二先生には建設的で貴重な御指摘をいただいた。また副指導教員の中谷文美先生と藤井和佐先生からは多く有益なコメントをいただいた。そのすべてを本論文に反映させることができなかったが、今後の研究の参考にしていきたい。御教示いただいた三人の先生方に、深く感謝の意を表したい。

参考文献：日文献 (50音順)

アルタン・バートル (2010年) 「現在中国の少数民族における言語使用実態と地域社会」 地域社会学会第35回大会報告

太田 至 (1998年) 「アフリカの牧畜民社会における開発援助と社会変容」 『アフリカ農業の諸問題』 京都大学学術出版社

市川 光雄 (1997年) 「環境をめぐる生業経済と市場経済」 『環境の人類誌』 岩波書店133-161頁

王 桂蘭 (2010年) 「解体されて行く草原五畜」 『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』 第30号197-214頁

小長谷 有紀 シンジルト 中尾 正義 (2005年) 『中国の環境政策生態移民』 昭和堂

小長谷 有紀 (2010年) 「モンゴルにおける農業開発史」 『国立民族博物館研究報告』 35巻1号9-138頁

タウンゼンド (岸上伸啓訳) (2004年) 『環境人類学を学ぶ人のために』 世界思想社

高倉 浩樹 (2000年) 『社会主義の民族誌』 東京都立大学出版会

バト (2006年) 「内モンゴル牧畜経営と耕種農業」 『横浜国際社会科学研究』 第11巻3号369-391頁

ボルジキン・ブレンサイン (2003年) 『近現代におけるモンゴル農耕村落の形成』 風間書房

風戸 真理 (2009年) 『現代モンゴル遊牧民の民族誌』 世界思想社

楊 海英 (2004年) 「都市化過程における民族文化と自然環境の変化」 『横浜国際社会科学研究』 第11巻3号25-37頁

漢文文献

色音 (1998年) 《モンゴル遊牧社会の変遷》 内モンゴル人民出版社

杜平・服部 健治 (2004年) 〈中国西部大开发的实施〉 《中国21特集中国西部开发》

王向阳 王齐民 (2003年) 〈中国西部牧区退牧还草的政策支持〉 《农业经济问题》 第7期25-26頁

黄健英編 (2009年) 《北方农牧交错带的变迁与蒙古经济文化》 中央民族大学

- 乌力更（2009年）《生态移民と民族问题》内蒙古人民出版社
- 王来喜（2008年）《内蒙古经济发展研究》民族出版社
- 乌日陶克套胡（2006年）《蒙古族遊牧经济及其变迁》中央民族大学出版社
- 恩和編（2002年）《内蒙古草原荒漠化防治对策》内モンゴル大学出版社
- 李晓峰 管光耀 編（2001年）《穿越风沙线》中国档案出版社
- 内蒙古自治区统计局編（2003年）《内蒙古统计年鉴》 中国统计出版社
- 内蒙古自治区统计局編（2005年）《内蒙古统计年鉴》 中国统计出版社
- 内蒙古自治区统计局編（2003年）《2000年人口普查中国民族人口资料》 中国民族出版社
- 通辽市统计局編（2004年）《通辽市统计年鉴2004》中国民族出版社
- 内蒙古自治区统计局編（2010年）《内蒙古统计年鉴》 中国统计出版社
- 赤峰市统计局編（2010年）《赤峰市统计年鉴》 赤峰市政府内部印刷